

## セブン-イレブン 「免税サービス」店舗7月中1000店舗

セブン-イレブン・ジャパンは、昨年12月より一部店舗で実施している『免税サービス』を本年7月中に全国のセブン-イレブン約1,000店舗に拡大する。

同取り組みは、外国人客を対象に消費税の免税品目が全品目に拡大されたことに伴い、昨年12月より一部店舗で『免税サービス』を開始し、現在約30店舗で実施中。これまでの検証結果から免税品売上げは、店舗日販を約10%・平均7万円押し上げる効果があると分かったことから、観光庁とも連携し、サービス店舗の拡大に踏み切る。

今回、免税サービスに対応した新たなレジシステムの開発や店内表示の見直し等を含めたインバウンド対応について、外国人旅行客の来店の多い店舗約1,000店舗へサービスを拡大する。

また、免税サービス以外のインバウンド対応としては、外国人旅行客からのニーズの高い無料Wi-Fiや外国人旅行客向けアプリからの接続、「twitter」「Facebook」「Google+」アカウントでの接続が可能な「セブンスポット」の設置や海外のキャッシュカードやクレジットカード、デビットカードで24時間日本円での引出し可能なATMの設置などを実施している。

同社では、2020年開催の「東京オリンピック・パラリンピック」に向けて益々増加が予想される外国人旅行客へ“近くて便利”の訴求を強化していく。

同社 井阪隆一社長は「昨年の中国から日本への観光客



(株)セブン-イレブン・ジャパン  
井阪隆一社長

は約300万人で、まだまだ来ていない方が多く、さらに増えると予想される。システムの導入により、どの国の方が何を買ったかが分かるので、商品品揃えの強化も図りたい。直近の中国の株価下落に関しては、一過性の物であり楽観視している」とした。



中国人の方でのデモ



▲システムの導入の他、パスポートスキャンや輸出免税物品購入記録票を印字するためのプリンターを新たに設置。個別レジを設置し、1人の会計は2～3分。



▲外国人観光客には日本製化粧品や抹茶味の菓子類が人気。客単価は1万円以上と非常に高い。